

臨時レポート

日銀 9月金融政策決定会合で現状維持

海外経済の減速に警戒が強まる

- 米欧が金融緩和に動くなか日銀の対応が注目されていたものの、日銀は9月の金融政策決定会合において金融政策の現状維持を決定。
- 海外経済の減速の動きが続き、物価安定目標の達成に向けたモメンタム（勢い）が損なわれるおそれに“より注意が必要な情勢になりつつある”と声明文に新たに記載された。

日銀は9月18～19日の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定しました（図表1）。

「当分の間、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する」というフォワードガイダンス(将来の金融政策を約束する手法)を維持し、また景気判断は「緩やかに拡大している」、中長期的な物価も「横ばい圏で推移している」とし、前回からの判断を据え置きました。7月の声明文において「躊躇なく、追加的な金融緩和措置を講じる」という文言が新たに明記され、予防的な追加緩和措置の可能性が示唆されたため、今会合での政策判断に注目が集まっていたが、現状維持となりました。

黒田日銀総裁は記者会見において「(保護主義的な動きや地政学リスクなどの)海外経済をめぐる下振れリスクが高まっている」との発言を繰り返し、展望レポートが公表される次回10月の会合において、海外経済をめぐる下振れリスクを踏まえたいえ、経済・物価動向を点検していくと述べました。また、金融緩和については前回7月の会合よりも前向きになったと発言しました。

今会合における金融政策の現状維持は市場において概ね織り込み済みであり、19日(木)の国内株式・REIT市場で大きな反応はなく、前日比で小幅に上昇して取引を終えました(図表2)。日銀は、設備投資や個人消費などの内需は底堅いと見込むものの、引き続き海外経済の動向を中心に経済・物価の下振れリスクが高まりつつあるとしています。米欧が相次いで金融緩和に動く中、政策にやや手詰り感のある日銀が、今後どのようなかじ取りを行うかが、注目されそうです。

図表1：現状の金融政策について

(1)長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）

短期金利	日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとし、買入れ額については、保有残高の増加額年間約80兆円をめどとしつつ、弾力的な買入れを実施する。

(2)資産買入れ方針

ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて	E T F は年間約6兆円、J-REITは年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。その際、資産価格のプレミアムへの働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて、買入れ額は上下に変動しうるものとする。
CP等、社債等について	C P 等は約2.2兆円、社債等は約3.2兆円の残高を維持する。

図表2：国内株式・REITに大きな反応はない



※日経平均株価、東証株価指数、東証REIT指数の動き
データ期間：2018年9月19日～2019年9月19日（日次）

出所) 図表1は日本銀行、図表2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>